

# 施策体系

分野	施策の柱(例)	施策(例)	事業(例)
幼児教育・学校教育	子どもたちの健やかな成長の保障	いのちの教育、こころの教育の一層の推進	人権尊重教育、いじめ・体罰の根絶や不登校対応 など
		子どもが生涯にわたって健やかに生き抜く教育の推進	教職員が子どもに向かい合いともに成長していく体制づくり、特別支援教育への取組、体力向上への取組 など
		よりよい川崎を創り出していく「確かな学力」の育成	習熟度別学習、少人数指導の一層の導入、義務教育の全期間を見据えたカリキュラム編成の検討 など
	地域に根ざした特色ある学校づくり	川崎という地域に根ざした、特色ある教育活動の編成と展開	豊かな体験活動、外部人材の導入 など
		創意工夫を発揮できる学校づくり	学校の自主性・自律性の確立、教育活動を支える人的、財政的支援、学校選択制の検討 など
		幼稚園・保育所から中学校までの教育活動の展開	幼稚園や保育所・小学校、小・中学校間の連携体制の整備、上級学校における進学時の支援体制を整備 など
		国際化・情報化に対応した教育の一層の推進	小学校からの英語活動への取組、情報モラルの育成 など
	開かれた学校づくり	地域に根ざした市立高等学校、壘・養護学校づくり	高校の教育内容を広く市民に提供、川崎市特別支援教育検討プロジェクト など
		地域に開かれた学校づくり	学校評価システムの構築、学校開放促進へ向けた新たな管理手法、学校の経営状況等の地域への公表 など
	教職員の成長のための支援	管理職・教職員登用の在り方・人事評価の見直し	管理職・教職員登用の在り方・人事評価の見直し など
		実践的な学校支援体制づくり	総合教育センターの機能を一層充実 など
		研修プログラムの再編の推進	教職員のライフ・ステージに沿った一貫性のある研修 など
教育環境の整備	義務教育施設の計画的整備、学校の適正配置	校舎の新・改築、各区適正配置検討委員会 など	
家庭・地域における教育	学校・家庭・地域の子育ての支援体制づくり	学校と地域コミュニティとの関係づくり	学校・家庭・地域の役割を踏まえた学習のネットワーク化 など
		学校と家庭とが密接に連携した子育て支援	家庭教育へのバックアップ体制の強化 など
	地域における子どもの育ちの支援	大人とふれあう地域のセンターづくり	学校を拠点とした総合型地域スポーツクラブの立上げ など
		子どもたちの地域の居場所づくり	既存社会教育施設における運営への子どもの参加・参画の推進 など
		安心して子育てができる、ともに育ちあう地域づくり	親同士が連帯して課題を共有し、支え合うための支援 など
		地域資源や人材を生かした子どもたちの学びの促進	地元産業・企業等との連携による社会体験活動の推進 など
社会教育	市民が生き生きと学び、活動する地域社会の創造	行政区単位での生涯学習のコーディネート	行政区単位で地域の学習活動をつなぐ組織の設置 など
		市民の自主的な学習を支えるシステムの構築	社会教育施設の活性化 など
		市民利用施設や事業のネットワークの構築	ネットワーク化による市民利用施設の利便性の向上の推進 など
		市民と行政の協働による生涯学習の推進	市民と行政との協働による市民の自主・自治運営のシステムの確立 など
	社会的ニーズに対応した市民教育の場の拡充	あらゆる市民への学習と参加の機会の保障	あらゆる市民に対する学習支援 など
		社会的自立に向けたキャリアアップ支援	就労に向けたキャリアアップのための学習システムづくり など
		川崎らしい市民教育を推進するネットワーク支援	市民団体・NPO・民間企業・学校組織・研修機関等とのネットワークの構築 など
教育行政	保護者・地域住民の参画促進	協働性と専門性の推進	「拡大教育委員会」設置の検討、学校教育推進会議の活用 など
	行政区ごとの教育支援体制整備	柔軟性と民間活力の導入	現場主義での意思決定ができる体制の整備、行政区ごとの学校教育と社会教育を総合的に支援する組織の設置の検討 など
	新時代に対応した効果的な教育財政の確立	効率的、効果的な予算のあり方の検討	県費教職員給与費の政令市移管に伴う財政の枠組みの見直し など
		教育委員会の事務事業の改善(コスト意識化、チェック機能の強化、組織のスリム化)	教育委員会事務改善体制の確立、補助・委託事業の執行体制の改革、外部団体の改善、物品管理の徹底、組織の適正化と人件費等の削減 など